

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ナカヨ

【英訳名】 NAKAYO, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本佳己

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統括本部長 加藤英明

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統括本部長 加藤英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	12,650	12,818	18,066
経常利益 (百万円)	381	305	837
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	246	173	608
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	159	167	657
純資産額 (百万円)	17,723	18,119	18,220
総資産額 (百万円)	22,774	23,007	23,321
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	55.86	39.35	137.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	77.8	78.8	78.1

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.64	6.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかに回復しておりますが、消費税率引上げの影響や、米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するICT市場は、第5世代移動通信システム（5G）の開始に向け関連設備などの増加が期待でき、需要の拡大が見込まれております。しかしながら、当社の主力商品であるビジネスホン関連の設備投資は、リプレイス需要が中心であるため、減少傾向となっております。

このような状況下で、当社グループは2018年4月からスタートした「第四次中期経営計画」において『お客様のビジネスの発展をサポートする会社』を目指し、重点課題である「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでおります。

「事業規模の拡大」に向けては、既存商品群の機能強化に加えて、サービスやアプリケーションなどの新商品開発、様々なマーケットを視野に入れた新規顧客の開拓、インターホン事業への参入やIoT活用などによる新事業の開拓を推進しております。その中でも、主力商品のNYC-Siシリーズは、電話受付業務の見える化や社内連絡の簡易化で好評いただいている「CTIアシスト」の機能アップや、介護施設で働くスタッフのスムーズなコミュニケーションを実現したインカム連携の追加など、業務の合理化を進めるお客様の要望にお応えすることで、厳しい市場環境の中でも売上が好調に推移いたしました。事業規模の拡大を支える「経営体質の強化」においては、生産性向上、創造性強化、社員パフォーマンスの向上に取り組んでおり、製造革新活動における時間低減目標の達成や、RPAツールによる業務効率改善など、特に生産性の向上に注力してまいりました。

また、SDGsやESGへの取り組みについても重要な経営課題として認識しております。例えば、地球環境問題への対応としては、環境適合製品の拡大、電力使用量の削減、ゼロエミッションの推進、産業廃棄物の総排出量削減などに取り組み、「環境報告書2019」にまとめ12月に公開いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高12,818百万円（前年同期比1.3%増）になりました。利益面については、売上は増加したものの、Windows10への切り替え費用および開発費の増加等により、営業利益219百万円（前年同期比26.8%減）、経常利益305百万円（前年同期比20.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益173百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

なお、当社グループは通信機器事業の単一セグメントであります。

財政状態

(a) 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ314百万円減少し、23,007百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ343百万円減少し、14,562百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加264百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少629百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、8,444百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の「その他」に含まれる預り保証金引当資産の減少73百万円があったものの、投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産の増加79百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる敷金の増加39百万円があったこと等によるものであります。

(b) 負債

負債は前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、4,887百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ259百万円減少し、3,755百万円となりました。これは主に、流動負債の「その他」に含まれる未払金の増加97百万円、流動負債の「その他」に含まれる預り金の増加75百万円があったものの、電子記録債務の減少224百万円、賞与引当金の減少185百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、1,132百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の増加53百万円があったこと等によるものであります。

(c) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、18,119百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少112百万円があったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は356百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,179,800
計	19,179,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,794,963	4,794,963	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は 100株であります。
計	4,794,963	4,794,963		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		4,794		4,909		1,020

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 369,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,400,500	44,005	同上
単元未満株式	普通株式 25,363		同上
発行済株式総数	4,794,963		
総株主の議決権		44,005	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカヨ	群馬県前橋市 総社町一丁目3番2号	369,100		369,100	7.7
計		369,100		369,100	7.7

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,802	6,066
受取手形及び売掛金	6,275	5,645
商品及び製品	887	955
仕掛品	441	615
原材料及び貯蔵品	1,351	1,092
その他	157	195
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	14,906	14,562
固定資産		
有形固定資産	2,807	2,804
無形固定資産	738	734
投資その他の資産		
投資有価証券	2,829	2,825
その他	2,045	2,084
貸倒引当金	7	5
投資その他の資産合計	4,868	4,905
固定資産合計	8,415	8,444
資産合計	23,321	23,007
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,309	1,256
電子記録債務	1,616	1,392
未払法人税等	96	24
製品保証引当金	172	136
賞与引当金	272	86
その他	547	859
流動負債合計	4,014	3,755
固定負債		
その他	1,086	1,132
固定負債合計	1,086	1,132
負債合計	5,100	4,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,528	4,535
利益剰余金	7,776	7,663
自己株式	402	390
株主資本合計	16,811	16,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,299	1,298
退職給付に係る調整累計額	109	104
その他の包括利益累計額合計	1,408	1,402
純資産合計	18,220	18,119
負債純資産合計	23,321	23,007

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	12,650	12,818
売上原価	9,860	10,277
売上総利益	2,790	2,541
販売費及び一般管理費	2,491	2,322
営業利益	299	219
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	70	71
その他	29	36
営業外収益合計	99	107
営業外費用		
支払手数料	1	15
固定資産廃棄損	3	0
為替差損	5	3
投資事業組合運用損	4	2
その他	1	0
営業外費用合計	16	21
経常利益	381	305
税金等調整前四半期純利益	381	305
法人税、住民税及び事業税	71	74
法人税等調整額	64	56
法人税等合計	135	131
四半期純利益	246	173
親会社株主に帰属する四半期純利益	246	173

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	246	173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	1
退職給付に係る調整額	26	5
その他の包括利益合計	86	6
四半期包括利益	159	167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159	167

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	32百万円	18百万円
支払手形	73 "	95 "
電子記録債務	406 "	379 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びソフトウェア償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	290百万円	276百万円
ソフトウェア償却費	255 "	263 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	264	60.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	286	65.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立75周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	55円86銭	39円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	246	173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	246	173
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,411	4,421

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社ナカヨ
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂博文印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高屋友宏印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。